

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成20年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成20年度の公文書開示請求の件数は合計330件で、前年度の186件より144件増加した。また、請求人数は前年度の79人から133人へと54人増加した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものである。また、不開示として処理された18件のうち12件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～17 年度	開示請求	1,832	809	811	189	73
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	1,942	864	843	202	83
平成18年度	開示請求	202	93	65	38	6
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	202	93	65	38	6
平成19年度	開示請求	186	60	107	12	7
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	186	60	107	12	7
平成20年度	開示請求	330	113	194	18	5
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	330	113	194	18	5
計	開示請求	2,550	1,075	1,177	257	91
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	2,660	1,130	1,209	270	101

(2) 請求人数

年 度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
請求人数	1 3 3	7 9

(3) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成 2 0 年度の状況は、全体件数が前年度と比較して 1 4 4 件増加した。まず、市長部局に対する請求は、前年度から 1 1 8 件増加して 2 7 8 件だった。

局室別にみると、会計管理室（1 件増加）、企画財政局（3 件増加）、総務局（5 件増加）、環境市民局（1 2 件増加）、健康福祉局（2 4 件増加）、産業経済局（6 件増加）、都市整備局（6 7 件増加）が増加した。特に、都市整備局の増加が目立った。

その他の実施機関では、議会（3 件増加）、教育委員会（1 5 件増加）、固定資産評価審査委員会（1 件増加）、水道事業管理者（3 件増加）、自動車運送事業管理者（2 件増加）、消防長（9 件増加）が増加し、農業委員会（7 件減少）が減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	7 (4)	教育委員会	2 4 (9)
市 長	2 7 8 (160)	選挙管理委員会	1 (1)
会 計 室	1 (0)	公平委員会	0 (0)
企画財政局	8 (5)	監査委員	0 (0)
総 務 局	3 5 (30)	農業委員会	0 (7)
環境市民局	2 9 (17)	固定資産評価 審査委員会	1 (0)
健康福祉局	5 8 (34)	水道事業管理者	4 (1)
産業経済局	1 8 (12)	自動車運送 事業管理者	2 (0)
都市整備局	1 2 9 (62)	消 防 長	1 3 (4)
		小 計	4 5 (22)
小 計	2 8 5 (164)	合 計	3 3 0 (186)

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成20年度は55件の開示請求があったが、開示が27件、部分開示が16件、不開示が8件であった。また、請求人数は前年度の43人から45人へと2人増加した。

なお、不開示として処理された8件は、文書不存在のためである。

その他の5件は、請求取り下げである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～17年度	278	133	60	73	12
平成18年度	69	38	14	16	1
平成19年度	54	29	20	3	2
平成20年度	55	27	16	8	4
計	456	227	110	100	19

(2) 請求人数

平成19年度 43人

平成20年度 45人

(3) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は下表のとおりである。

市長部局に対する請求は、前年度同様の49件だった。局室別にみると、健康福祉局（6件増加）が増加し、総務局（1件減少）、環境市民局（2件減少）、都市整備局（3件減少）が減少した。

また、その他の実施機関では、消防長（1件増加）が増加した。

区 分	請 求	区 分	請 求
市 長	49 (49)	教育委員会	2 (2)
総 務 局	1 (2)	消 防 長	4 (3)
健康福祉局	24 (18)		
環境市民局	20 (22)		
都市整備局	4 (7)	合 計	55 (54)

()内は前年度件数

(4) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成20年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については0件であった。

(5) 目的外利用状況

平成20年度の目的外利用状況は58件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成20年度	58	18	6	34	0

(6) 外部提供状況

平成20年度の外部提供状況は64件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由が

あると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成20年度	64	19	8	32	1	4	0

(7) 個人情報利用業務の届出状況

平成20年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
0	0	0	0

3 不服申立ての状況

平成20年度の不服申立て件数は6件であった。諮問件数は3件で、答申については1件行われ、異議申立ての諮問に対する答申であった。

なお、平成21年3月31日現在、審議中が2件である。

年 度	不服申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～17年度	65	5	60	4	5	18	32	55
平成18年度	2	1	3	0	1	0	1	2
平成19年度	1	0	1	0	0	1	1	2
平成20年度	6	0	3	0	0	0	1	1
計	74	6	67	4	6	19	35	60

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。
 「18年度の諮問件数」の3件のうち1件は、「オンライン結合による提供の制限の例外について」の1件である。